

国から地方公共団体への出向(総括表)

(平成21年8月15日現在、単位:人)

	国から地方への出向(総数)											国から地方への出向(本省)											国から地方への出向(地方支分部局等)											
	都道府県						市町村					都道府県						市町村					都道府県						市町村					
	部長級以上	次長等	課長等	その他	部長級以上	次長等	課長等	その他	部長級以上	次長等	課長等	その他	部長級以上	次長等	課長等	その他	部長級以上	次長等	課長等	その他	部長級以上	次長等	課長等	その他	部長級以上	次長等	課長等	その他	部長級以上	次長等	課長等	その他		
総数	1,617	1,210	131	84	314	681	407	198	33	69	107	1,011	743	131	78	303	231	268	172	23	40	33	606	467	0	6	11	450	139	26	10	29	74	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	4	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
総務省	298	204	48	8	67	81	94	69	5	17	3	293	199	48	8	67	76	94	69	5	17	3	5	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	
法務省	11	11	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	0	0	0	11	0	0	0	0	0	
外務省	3	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	3	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	35	34	7	1	4	22	1	1	0	0	0	14	13	7	1	4	1	1	1	0	0	0	21	21	0	0	0	21	0	0	0	0	0	
文部科学省	49	35	3	5	21	6	14	8	1	3	2	49	35	3	5	21	6	14	8	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
厚生労働省	115	82	11	10	30	31	33	9	2	6	16	89	57	11	10	29	7	32	9	2	6	15	26	25	0	0	1	24	1	0	0	0	1	
農林水産省	123	84	6	15	21	42	39	12	5	2	20	102	78	6	15	21	36	24	8	3	1	12	21	6	0	0	0	6	15	4	2	1	8	
経済産業省	67	33	11	6	10	6	34	8	6	14	6	44	30	11	6	10	3	14	6	3	5	0	23	3	0	0	0	3	20	2	3	9	6	
国土交通省	448	261	43	34	73	111	187	89	13	26	59	242	157	43	28	65	21	85	69	8	7	1	206	104	0	6	8	90	102	20	5	19	58	
環境省	14	11	0	4	4	3	3	1	1	1	0	14	11	0	4	4	3	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	4	3	0	0	2	1	1	0	0	0	1	3	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
警察庁	443	443	1	0	78	364	0	0	0	0	0	153	153	1	0	76	76	0	0	0	0	0	290	290	0	0	2	288	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	3	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、総務省において作成したものである(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得る。)

※ 海事職俸給表、教育職俸給表及び医療職俸給表適用職員並びに国家公務員である地方警務官(警視正以上)については、対象から除外している。

国から地方公共団体の部長級以上への出向状況

(平成21年8月15日現在)

府省等名	出向者数 (単位:人)	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
総務省	117	福島県副知事、栃木県副知事、群馬県副知事、千葉県副知事、新潟県副知事、岐阜県副知事、愛知県副知事、三重県副知事、滋賀県副知事、広島県副知事、熊本県副知事、宮崎県副知事	古河市副市長、茨城県大子町副町長、船橋市副市長、山武市副市長、相模原市副市長、新潟市副市長、金沢市副市長、飯田市副市長、長野県木島平村副村長、春日井市副市長、安城市副市長、四日市市副市長、三重県菰野町副町長、彦根市副市長、和歌山市副市長、岡山市副市長、広島市副市長、松山市副市長、北九州市副市長、熊本市副市長、臼杵市副市長
		北海道総務部長、青森県総務部長、岩手県地域振興部長、宮城県総務部長、秋田県総務企画部長、山形県総務部長、福島県企画調整部長、茨城県総務部長、埼玉県企画財政部長、千葉県総務部長、東京都知事本局参事、東京都東京消防庁予防部長、富山県経営管理部長、石川県総務部長、福井県総務部長、山梨県総務部長、静岡県総務部長、静岡県総務部危機管理局危機管理監代理兼理事、滋賀県商工観光労働部長、京都府府民生活部長、兵庫県企画県民部長、奈良県福祉部長、和歌山県総務部長、鳥取県商工労働部長、島根県総務部長、岡山県総務部長、広島県総務局長、徳島県企画総務部長、香川県商工労働部長、愛媛県総務部長、高知県総務部長、福岡県総務部長、佐賀県経営支援本部長、長崎県総務部長、大分県総務部長、鹿児島県総務部長	札幌市財政局長、青森市企画財政部長、仙台市教育委員会教育長、会津若松市観光商工部参事、いわき市財政部長、さいたま市審議監、さいたま市政策局総合政策監、さいたま市財政局財政部長、川口市企画財政部長、上尾市企画財政部長、印西市企画財政部長、川崎市財政局財政部長、川崎市消防局警防部参事、相模原市財務部長、上越市財務部長、佐渡市企画財政部長、長野市財政部長、静岡市財政局長、浜松市企画部長、守山市事務監、京都市消防局防災危機管理室担当部長、京都市行財政局財政担当局長、京都市総合企画局政策企画室京都創生推進部長、京丹後市企画総務部長、堺市財政局長、池田市総合政策部長、高槻市長事務局政策統括監兼市長公室長、神戸市行財政局財政部長、芦屋市総務部参事・財務担当部長、伊丹市長付参事、赤穂市企画振興部長、姫路市長公室政策推進室長、和歌山市財政局長、有田市長公室長、岡山市財政局長、岡山市企画局長、倉敷市企画財政局長、広島市財政局次長、福山市企画総務局企画部参与、下関市財政部長、徳島市財政部長兼理事、高松市環境部長、北九州市財政局長、福岡市経済振興局産業振興部長、うきは市企画調整監、宮崎市総務部長、沖縄市経済文化部参事、南城市政策調整監
外務省	2	東京都知事本局儀典長	北九州市企画文化局国際部アジアゲートウェイ推進担当部長
財務省	8	奈良県副知事	都城市副市長
		山形県文化環境部長、富山県知事政策局長、石川県企画振興部長、長野県企画参事、徳島県商工労働部長、熊本県地域振興部長	
文部科学省	11	秋田県学術国際部長待遇、千葉県教育委員会教育長、広島県教育委員会教育部長	神奈川県開成町教育委員会教育長、三条市教育委員会教育部長、高石市教育委員会理事、大阪府熊取町住民部統括理事、神戸市企画調整局参事、宝塚市教育委員会教育長、下関市教育委員会教育長、北九州市教育委員会事務局学務部長

府省等名	出向者数 (単位:人)	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
厚生労働省	20	青森県健康福祉部長、秋田県健康福祉部長、栃木県健康福祉部長、千葉県健康福祉部理事、石川県健康福祉部長、長野県衛生部長、和歌山県福祉保健部健康局長、岡山県保健福祉部長、広島県健康福祉局長、佐賀県健康福祉本部長、長崎県産業労働部政策監	桑名市副市長、中津市副市長 奥州市健康福祉部長、茨城県東海村企画政策部長、船橋市健康福祉局長、金沢市福祉健康局長、小牧市健康福祉部長、神戸市保健福祉局参事、下関市保健部長
農林水産省	18	大分県副知事 新潟県農地部長、静岡県産業部水産業局長、広島県農林水産局農林整備部長、愛媛県農林水産部農業振興局長、高知県農業振興部副部長	滋賀県高月町副町長、出雲市副市長 大崎市農林振興局長、新潟市農林水産部長、勝山市農林部長、高山市農政部長、焼津市経済部長、京丹後市農林水産環境部長、豊岡市コウノトリ共生部長、紀ノ川市理事兼農林商工部長、笠岡市政策部長、倉敷市農林水産部長
経済産業省	19	秋田県副知事 北海道経済部長、新潟県産業労働観光部参与、富山県理事、岐阜県総合企画部長、愛知県産業労働部長、京都府商工労働観光部理事、兵庫県産業労働部産業振興局長、和歌山県企業政策局長、愛媛県経済労働部産業支援局長、長崎県産業労働部長	上山市副市長、潮来市副市長、福井県高浜町副町長、高知市副市長、人吉市副市長 北見市理事、四街道市経営企画部長、雲南市産業振興部統括監
国土交通省	132	長崎県副知事	取手市副市長、高崎市副市長、春日部市副市長、本庄市副市長、四街道市副市長、市原市副市長、印西市副市長、成田市副市長、台東区副区長、中野区副区長、調布市副市長、川崎市副市長、富山市副市長、甲府市副市長、岐阜市副市長、静岡市副市長、岡崎市副市長、豊橋市副市長、豊田市副市長、鈴鹿市副市長、京都市副市長、高槻市副市長、総社市副市長、庄原市副市長、東広島市副市長、高松市副市長、西条市副市長、久留米市副市長、鹿児島市副市長

		<p>青森県県土整備部長、宮城県土木部建設交通局長、秋田県建設交通部県土整備技監、山形県土木部長、茨城県土木部都市局長、群馬県県土整備部長、千葉県県土整備部長、東京都建設局三環状道路整備推進部長、東京都建設局用地部長、東京都港湾局計画調整担当部長、東京都都市整備局住宅政策担当部長、新潟県交通政策局副局長、石川県土木部長、福井県土木部技幹、山梨県県土整備部長、長野県建設部長、岐阜県都市建築部長、静岡県建設部長、静岡県建設部港湾局長、愛知県建設部長、滋賀県土木交通部技監兼商工観光労働部技監、京都府建設交通部理事、京都府建設交通部技監、京都府商工労働観光部京都舞鶴港振興監兼建設交通部理事、兵庫県県土整備部まちづくり局長、兵庫県理事、奈良県土木部長、和歌山県県土整備部長、和歌山県県土整備部港湾空港振興局長、鳥取県企画部地域づくり支援局長、岡山県土木部長、広島県土木局長、広島県土木局付、広島県空港港湾部長、山口県土木建築部長、徳島県県土整備部長、徳島県県土整備部運輸政策総局長、高知県土木部長、福岡県県土整備部長、福岡県企画・地域振興部理事兼空港対策局長、長崎県土木部長、鹿児島県土木部長</p>	<p>釧路市港湾空港部長、青森市都市整備部長、一関市建設部長、釜石市産業振興部長、大船渡市港湾経済部長、岩手県平泉町世界遺産政策監兼総務企画課企画担当部長、仙台市都市整備局理事、秋田市都市整備部長、相馬市建設部長、水戸市都市計画部長、小山市都市整備部長、さいたま市技監、川口市技監兼都市計画部長、千葉市都市局長、千葉市下水道局長、船橋市建設局長、野田市建設局長、海老名市理事、川崎市まちづくり局計画部長、川崎市道路計画部長、川崎市港湾局港湾経営部長、伊勢原市都市部長、厚木市まちづくり事業部担当部長、新潟市技監、金沢市都市政策局長、輪島市建設部長、福井市特命幹兼都市戦略部長、駒ヶ根市技監、大垣市技監、中津川市理事、各務原市都市建設部長、一宮市建設部長、亀山市理事、守山市技監兼都市経済学部理事、大津市技術統括監、栗東市建設部技監、京都市都市計画局都市企画部担当部長、長岡京市理事、宇治市理事、木津川市建設部理事、堺市技監、堺市産業振興局観光部長、枚方市理事、門真市都市整備部技監、姫路市技術審議官兼都市局長、鳥取市都市整備部長、岡山市下水道局長、岡山市都市・交通・公園担当局長、倉敷市技監、倉敷市建設局都市計画部長、下関市都市整備部長、下関市港湾局長、阿南市理事、福岡市住宅都市局理事、福岡市港湾局長、福岡市総務企画部長、北九州市港湾空港局長、北九州市建築都市局長、唐津市総合政策部長、熊本市都市建設局次長兼都市政策部長</p>
環境省	1		流山市環境部長
警察庁	1	東京都青少年・治安対策本部長	

※各府省等欄において、上段下段の区分がある場合は、上段に特別職、下段に部長級のポスト名を記載している。